

発刊にあたって

日本の地域社会はいま、外からのグローバリゼーション、内側からの少子高齢化の進行のなかで、ある意味危機的状況にあるといえます。21世紀の成熟社会にあって、持続可能な地域社会をより確かなものにしていくには、住民・NPOと企業、そして行政の三者が協働・連携して共通の社会的公共活動の基盤を造り、行政に集中してきた公共活動を地域社会全体で担うかたちに社会システム全体を転換させることが急がれています。しかし、それはどのようにして実現できるのでしょうか。またその変革を支える地域社会が求める人材は、誰がどのように育て磨きあげるのでしょうか。

龍谷大学ではこのような時代的要請に応えて、大学院において職業的教育と研究を内容とする「NPO・地方行政研究コース」を2003年度に開設しました。このコースでは地域社会が求める新たな人材像を、NPOと地方行政の双方で協働型社会づくりの指導的役割を果たすことができる「地域公共人材」と定義しています。そのような人材像に対応してこのコースでは、一般の学部卒業生と社会人を受け入れるだけでなく、大学と個別の「地域連携協定」を結んだ地方自治体とNPOから推薦によって一定数の現職の職員を授業料全額免除で受け入れ、夜間と土曜日中心の講義の受講によって1年間で修士号を認定する制度を設置して、地方自治体とNPOが共通の意識や資質を持つことができるような場を造っています。

本書は、龍谷大学大学院のNPO・地方行政研究コースにおける特色ある講義科目である「地域リーダーシップ研究」(全国の先端的自治体の首長やNPOの代表による講演と討議)と「先進的地域政策研究」(全国の先進的政策を進めている自治体・NPOの責任者からその内容について具体的講演を受け討議する)の2005年度の公開講演、シンポジウムから編集し、収録したものです。なお、通巻3号である本書の標題を今号から「分権型社会を拓く自治体の試みとNPOの多様な挑戦」に変更しましたが、刊行の趣旨は変わっていません。

本書が分権時代の市民自治と地域マネジメントの資料として活用されることを祈念するものです。

NPO・地方行政研究コース 運営委員長
赤松 徹真

Contents

1 発刊にあたって

NPO・地方行政研究コース 運営委員長 赤松徹真

2 第1部 首長からの発信

ローカル・マニフェストと地域社会の改革

大阪府・枚方市長 中司 宏 1

小規模自治体の将来像

長野県・泰阜村村長 松島貞治 19

基地返還運動とまちづくり

沖縄県・宜野湾市長 伊波洋一 35

2 第2部 「協働」をめぐる

協働時代の政策提言—NPOのアドボカシーは今—

たんばば総合法律事務所弁護士 丹羽雅雄

京都NPOセンター事務局長 深尾昌峰

大阪市立大学大学院創造都市研究科教授 柏木 宏

龍谷大学法学部教授 富野暉一郎 53

環境分野におけるNPOと自治体の協働

—LEAFと西宮市の環境パートナーシップの事例から—

NPO法人「こども環境活動支援協会」(LEAF)理事 寺下晃司

西宮市環境都市推進グループ課長 小川雅由

龍谷大学法学部教授 白石克孝 83

NPOと自治体との協働の現時点と課題 - 協働環境調査結果を踏まえて -

IIHOE上級研究員 芝原浩美

豊中市教育委員会生涯学習推進室長 田中逸郎

NPO法人・コミュニティサポートセンター神戸理事長 中村順子

大阪ボランティア協会インキュベーターアドバイザー 水谷 綾

NPO法人・奈良NPOセンター事務局長 仲川元庸

司会(龍谷大学経済学部教授) 石川両一 105

地域新聞をどう作るか—行政・NPOとコミュニティペーパーの関係—

『上越タイムス』編集局長 山田 護

『みんなの滋賀新聞』編集局長 二反田隆治 151